

試練に立つオバマ政権の外交・安全保障政策

～二年目を迎えたオバマ外交の行方～

外交防衛委員会調査室 う さ み ま さ ゆ き
宇佐美 正行

1. はじめに一袋小路に入り始めたオバマ外交

米国の老舗外交シンクタンク「外交問題評議会」の上級研究員であるウォルター・ラッセル・ミードは、オバマ米大統領の外交感覚を次のように特徴づけている。すなわち、「プラグマティズムでくまられた道徳主義の一種、強い政府に対する信念、及び模範を示して他をリードすることへのこだわりが混在するニューイングランドの伝統に根ざしている」と¹。このことは、換言すれば、前ブッシュ政権（特に第一期政権時）の外交がネオコン（neoconservatives）と呼ばれる人々の強い影響を受けて一種の信条体系によって形成されたのとは異なり、オバマ外交が「本来あるべき世界」を語りつつも現実に近づけていくといった政治的合理主義、実際主義に基づいた外交の特質を持ち合わせたものと理解できるかもしれない²。

こうしたオバマ外交の傾向が最も象徴的な形で表れたのが核問題をめぐる昨年来からの動きである。「核のない世界」をうたったプラハ演説（2009年4月）は、米国内においても批判はあるものの核軍縮外交における米国の指導力を高め、幾つかの具体的成果を生み出す原動力ともなった。例えば、本年4月には37か国の首脳が一堂に会して「核セキュリティ・サミット」が開かれたが、会議では核テロリズム（核テロ）の脅威認識が首脳間で共有されるとともに、参加各国の核テロ対策の強化が打ち出された³。また同月、懸案となっていた米露間の新たな核軍縮条約（第一次戦略兵器削減条約の後継条約）が紆余曲折の末に署名にこぎ着けた。こうした核軍縮の気運の高まりの中で、翌月には前回（2005年）では採択に失敗したNPT（核兵器不拡散条約）運用検討会議での最終文書も合意された（5月28日）。これら核軍縮をめぐる一連のオバマ大統領の外交手腕については、「情緒的でなく大国間の関係を重視した実益外交（realpolitik）」との論評もなされている⁴。

しかし、核軍縮以外の外交課題を見てみると、オバマ外交は理念と現実とのギャップを埋めきれず、袋小路に入りつつあるようにも見える。最大の外交課題であるアフガニスタン（アフガン）問題では、現地司令官の更迭劇が起きる中で米軍増派が繰り返される一方、好転の兆しは全く見えて来ない。むしろ反政府武装勢力タリバン等の規模や攻勢は一層増

¹ ウォルター・ラッセル・ミード「ホノルル、ハーバード、ハイドパークー バラク・オバマの政治的変遷」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』（2010.8）88～95頁。原文は、Walter Russell Mead “Honolulu, Harvard, and Hyde Park”, *FOREIGN AFFAIRS*, July/August 2010, pp. 148-152。

² 久保文明、中山俊宏、松尾文夫等「座談会：世界秩序を担う日米関係の構築を」『外交フォーラム』第248号（平21.3）18～27頁、特に当該論文中の中山氏及び松尾氏の発言部分を引用。

³ 核セキュリティ・サミットは、オバマ大統領自身がプラハ演説の中で提唱したもの（「1年以内に核セキュリティに関する世界サミットを米国で開催」と発言）。

⁴ Peter Baker, “Obama Showing His Pragmatic Side,” *International Herald Tribune*, April 15, 2010.

大し、米軍の戦死者数も掃討作戦が本格化した 2009 年半ば以降増え続けている。既にオバマ大統領は 2011 年 7 月の米軍撤退の開始を表明しているが、実現の見込みがある出口戦略はいまだ描き切れず、本年 11 月の米議会中間選挙の最大争点となっている。

また、アフガン問題に劣らず深刻な外交問題となりつつあるのがイランのウラン濃縮問題である。本年 6 月にはオバマ政権は慎重姿勢を続ける中露両国を説得し、国連安全保障理事会での 4 度目の制裁決議の採択に成功したが、イラン側には濃縮活動を中止する気配は全く見られず、他方で警戒心を強めるイスラエルは軍事行動も辞さない構えを見せている。そして北朝鮮の核開発問題も同様に米側の政権発足時の対話姿勢を無視したまま、核弾頭小型化や高濃縮ウラン等も含めた核抑止力強化の動きも指摘されている。

さらに昨今日立ち始めたのが米中間の政治的・軍事的な軋轢である。オバマ政権は前政権時には半ば欠落していたアジア外交に本腰を入れ、2009 年 11 月、就任後初のアジア歴訪で最初の訪問国となった日本で政策演説を行い（東京演説、同月 14 日）、米国を「アジア太平洋国家」と定義し、米国がアジア・太平洋地域で指導的役割を担う意欲を表明した。とは言え、アジア政策の柱となる米中関係では閣僚級に格上げされた「米中戦略・経済対話」が二度開催され協調関係が進展する一方、中国の軍事力増大と「接近阻止戦略」（後述）への不信感も高まっており、「南シナ海の航行の自由は米国の国益」（クリントン国務長官）との発言も出るなど、オバマ政権の「対中融和姿勢」にも変化が出始めている。

本稿では、以上を踏まえてオバマ外交の最近の動向について、今後の見通しや課題も含めつつ述べてみたい⁵。

2. 出口戦略を見いだせないアフガン情勢

（1）揺らぎ続けるオバマ政権のアフガン戦略

現在、オバマ大統領を悩ませている最もやっかいな外交課題は、言うまでもなくアフガン問題であろう。数度の米軍増派を実施しながら情勢は悪化の一途をたどっている。米軍の月別死者数は本年 6 月に入り過去最悪の 60 人に達し（7 月は更に悪化して 66 人）、2001 年 10 月の軍事作戦開始以降の延べ死者数は 8 月現在で 1,212 人に上る⁶。他方でタリバンやアル・カーイダの反政府武装勢力は急速に勢いを回復し、活動範囲も拡大し続けている。新たに現地司令官⁷となったペトレイアス前中央軍司令官は米上院軍事委員会での公聴会で、「反政府武装勢力の規模及び攻勢は国際治安支援部隊（I S A F）の展開拡大に比例して増大している。タリバンの兵力に不足は見られず、現状の勢力維持と今後の拡大を彼ら自身が確信している」と発言している⁸。これを裏付けるように本年 6 月にカブールで行われたアフガン政府とタリバンとの和解交渉を探る「国民和平会議（ピース・ジルガ）」は、

⁵ オバマ政権発足時から 2009 年半ばまでの外交課題や日米関係については以下の拙稿を参照されたい。宇佐美正行「オバマ新政権の誕生と日本外交の課題」『立法と調査』No. 290（2009. 2）36～44 頁、宇佐美正行・高藤奈央子「オバマ米新政権の始動と多極化の中の日本外交」『立法と調査』No. 297（2009. 10）3～10 頁。

⁶ Susan G. Chesser, “Afghanistan Casualties: Military Forces and Civilian,” *Congressional Research Service*, August 11, 2010, 『朝日新聞』(平 10. 7. 31) 等を参照。

⁷ 正式な職名は国際治安支援部隊（I S A F）司令官兼アフガン駐留米軍司令官。

⁸ 米上院軍事委員会でのアフガン司令官承認公聴会に当たっての質問に対する回答。原資料名は、“Advance Questions for General David H. Petraeus, USA Nominee for Commander, International Security Assistance Force, and Commander, U.S. Forces Afghanistan”。

徹底抗戦の姿勢を見せるタリバン側の反発で失敗に終わった。

そもそもアフガン問題は、ブッシュ前政権の負の遺産と言うよりは、むしろ大統領選挙時よりオバマ大統領自身が、イラク戦争を前政権の外交上の失態と非難する中で自らが掲げた新たなテロとの闘いの主戦場であり、大統領自身の口から「必要な戦争」と言明された。このため、アフガン問題では2009年6月にエジプト・カイロ大学でイスラム世界との相互の尊敬と利益に基づく「イスラムとの新たな始まり」をうたったカイロ演説を行い、前政権時でのイスラム世界との感情的な対立の解消に意を払い、アフガン問題の特使には閣僚級のリチャード・ホルブルックを抜擢するなどの意気込みを示した。

それに先立って同年3月にはアフガン包括戦略を発表し、前政権時のアフガン政策が軍事力一辺倒であったことを見直し、民生支援の重視や穏健派タリバンとの和解を提起した。さらにタリバン等が潜伏する「部族地域」への対応としてアフガンと隣国パキスタンとを一体として扱ういわゆるAF-PAK（アフパック）政策を打ち出した。

しかし、こうしたアフガン戦略は早くも2009年半ばにはほころびを見せ始める。一向に改善を見せない戦況の中でアフガン情勢が泥沼化し、世論調査では米国民の半数以上がアフガンでの対テロ戦争を「戦う価値がない」と回答した（民主党支持層では約7割が価値なしと回答）⁹。同年9月にはマクリスタル現地司令官（当時）から最大4万人の追加増派を要請する報告書が提出され、オバマ政権内では増派容認派（クリントン国務長官やマレン統合参謀本部議長）と慎重派（バイデン副大統領やジョーンズ大統領補佐官）との対立が生じた。ようやく年末になってオバマ大統領はアフガン新戦略を発表し（12月1日）、米兵3万人の増派を決定する一方で、アフガン治安部隊の育成と治安権限の移譲、そして米軍の2011年7月の撤退開始を表明した。しかし、この撤退開始については、その道筋やそもそも実現可能性があるのか否かについて政権内でも明確な答えは出ていない。

（2）不透明感が強まるアフガンの出口戦略

現在、アフガンで米軍等により遂行されている軍事作戦は「対反乱（Counterinsurgency/COIN）作戦」と呼ばれており、かつてのベトナム戦争や最近ではイラク戦争において採用された手法である。この作戦はテロなど非正規型戦闘にあつては、単なる武装勢力の殲滅だけではなく、武装勢力と住民との分断を図るため、住民の安全確保や民生支援、治安の維持や地域の安定化等を併せて実施することが有効との考え方に基づくものである。

かつてペトレイアス新司令官が理論化を図りイラクで実行され、テロ攻撃の大幅な減少等により治安の改善が大きく図られた実績を持つ¹⁰。今般、マクリスタル前司令官の更迭に伴いペトレイアス司令官が就任したことは¹¹、オバマ政権が引き続きCOIN作戦を継

⁹ 2009年8月の米ワシントンポスト紙とABCテレビによる合同世論調査結果（『読売新聞』夕刊（平21.8.20））

¹⁰ アフガンにおけるCOIN作戦については、Steve Bowman and Catherine Dale, “War in Afghanistan: Strategy, Military Operations, and Issues for Congress,” *Congressional Research Service*, June 8, 2010, pp. 29-33を参照。なお、ペトレイアス司令官は、米フォーリン・ポリシー誌のインタビューに答えてイラクでのCOIN作戦の考え方はアフガンにおいても適用可能との認識を示している（“The General’s Next War,” *Foreign Policy*, January/February 2009 pp. 48-50）。

¹¹ マクリスタル前司令官は米誌「ローリング・ストーン」でアフガンへの米軍増派に反対したバイデン副大統領などオバマ政権高官を批判したことにより、本年6月23日に「民主主義の根幹である文民統制を脅かすもの（オバマ大統領）」として解任された。

続することを示した結果となった。今後は、米軍増派によるタリバン等武装勢力の本拠地であるカンダハルなど南東部の掃討、民生支援を通じた治安の安定、2011年7月の米軍の一部撤退の開始に加え、この間のアフガン国軍・警察部隊の育成と2014年までのアフガン政府への治安権限の移譲完了(本年7月カブールで開催されたアフガン支援国会合で合意)へと続くプロセスが想定される。

しかし、こうした出口戦略については既に赤信号が点り始めている。その理由には、プロセス移行の前提には強固な中央政府組織の存在が必要であるが、先の大統領選での不正やその汚職体質からカルザイ政権への国民の不信が強いこと、さらには部族社会を基盤とするアフガンでの中央政府組織の成立の困難性などが挙げられる。加えてタリバン等武装勢力の攻勢の激しさから、来年7月の米軍の撤退開始が果たして可能かどうかについては、ペトレイアス司令官自身が「米軍の削減はその時点での状況に基づかなければならない」との認識を示し、早くも予防線を張りつつある¹²。

政権内でも米軍増派に抵抗したバイデン副大統領は手間と時間を要するCOIN作戦でなく、アル・カーイダ等に焦点を絞った対テロ戦略に転換すべきとの意向を示している。また、米国内の識者からも同様の認識が示され、更にはタリバンによる一部地域の自治を認めるアフガン分割構想による出口戦略も提起されている¹³。中間選挙を挟んでオバマ大統領は本年12月には撤退の可否も含めアフガン政策を再度検討するとしており、アフガン情勢の今後の推移が注視される。

3. 米国の核政策はいかに変化したのか？

(1) 「プラハ演説」から「核態勢の見直し」公表へ

昨年4月のプラハ演説がオバマ大統領にとっての「本来あるべき世界」であるとするれば、その実現に向けた大きなステップの一つが本年4月6日に公表された、オバマ政権にとって初となる「核態勢の見直し(NPR: Nuclear Posture Review)」であろう¹⁴。NPRは今後5年から10年間の米国の核政策、戦略、能力及び戦力態勢を定める報告書であり(議会への提出が義務づけられている)、ブッシュ政権時には2002年に作成されたが全文が公表されたのは今回が最初である。

最大の特徴は核兵器の役割(核戦力)の低減を米国の宣言政策¹⁵上明確にした点である。具体的には、①米国はNPT加盟国でありNPT上の義務を遵守している非核兵器国に対

¹² 米上院軍事委員会でのアフガン司令官承認に当たっての質問に対する回答(前掲)。なお、同様の発言については、Dexter Filkins, “U.S. general rejects plan for fast Afghan pullout,” *International Herald Tribune*, August 17, 2010.

¹³ 以上については、例えば、『読売新聞』(平22.8.19)、リチャード・ハース「勝ち目もなく意義もないオバマの戦争をやめる方法」『ニューズウィーク日本版』(2010.8.4)26～19頁、Stephen Biddle, Fotini Christia, and J Alexander Their “Defining Success in Afghanistan”, *FOREIGN AFFAIRS*, July/August 2010, pp.48-60を参照。

¹⁴ “Nuclear Posture Review Report,” U.S. Department of Defense, April 2010
<<http://www.defense.gov/npr/docs/2010%20Nuclear%20Posture%20Review%20Report.pdf>>

¹⁵ 米国の核戦略については、「運用政策」と「宣言政策」の二つの側面があり、前者は米国の核戦略の攻撃目標の設定と核戦略の使用計画を定めるものであり(言わば核戦争計画)、公表されることはない。後者は表向きの核戦略であり、政府の基本的な考え方を示すものである。以上については、岩田修一郎『核戦略と核軍備管理』(日本国際問題研究所 1996.3)15～16頁を参照。

しては核兵器を使用せず、その威嚇をもしないこと（北朝鮮、イランなど義務違反国は例外）、②核兵器の役割を核攻撃の抑止という単一目的（sole purpose）に限定すべく（あくまで今後の課題との位置付け）、通常戦力の強化を行うこと、③米国又は同盟国に対する生物化学兵器による攻撃には原則通常兵器による壊滅的な反撃で対応すること（核による報復攻撃はしない）等を明記し、核兵器使用の対象や条件を限定する画期的な内容となっている。他方、核戦力の低減による同盟国等の安全保障面での不安を考慮し、その再保証（reassurance）を確認するため、④ミサイル防衛や改良された通常戦力等による地域的安全保障の拡充、⑤拡大抑止（核兵器を含む）のコミットメントの堅持や同盟国等との緊密な協議についても定めている（全体の概要については次頁図表を参照）。

他方で最も注目すべき点は、核不拡散及び核テロ¹⁶への対処を米国の核アジェンダの最優先に位置付ける一方で（この点に関してはブッシュ前政権の政策を基本的に継承）、その対抗手段としてまずは外交的施策に言及し、更に軍備管理・軍縮促進の取組を重視していることである。このことは、前政権時においては、核不拡散問題が「対テロ戦争」と一体化することにより安全保障の側面が過度に強調された結果、「ならず者国家」やテロ組織への先制攻撃（preemption）や体制改革（regime change）など強制的な武装解除戦略が採用されたこととは一線を画す内容となっている¹⁷。

こうしたオバマ政権による拡散対抗政策の大きな変換は、従来から非核兵器国が強く求めていた垂直拡散（軍縮）を通じて水平拡散（核不拡散）に対応するといった本来のNPT体制の考え方に沿うものであり、前政権の強硬な手法が国際社会で強い反発に合っていたことを考えれば、大きな前進であると評価できる。しかし、今後オバマ政権がNPRを基に現実の国際政治の中で核軍縮・不拡散問題に取り組むに当たっては、次に見るように幾つかの課題も存在する。

（2）オバマ政権の核政策をめぐる課題

オバマ大統領の進める核軍縮・不拡散政策は、若干シニカルな視点で見れば、「核のない世界」を政治的メッセージとして米国のイニシアティブを確保しつつ（それ自体は画期的な意義を持つものであるが）、核軍縮を梃子に国際協調を進めながら、まずは米国の安全保障にとって深刻な課題である核テロ対策の強化やイラン、北朝鮮を始めとする非核兵器国の核開発を封じ込めることを狙ったものと言える。言わばブッシュ政権とは異なり、軍事的圧力よりは外交努力によって回り道をしながらも核拡散の阻止を目指すものである。

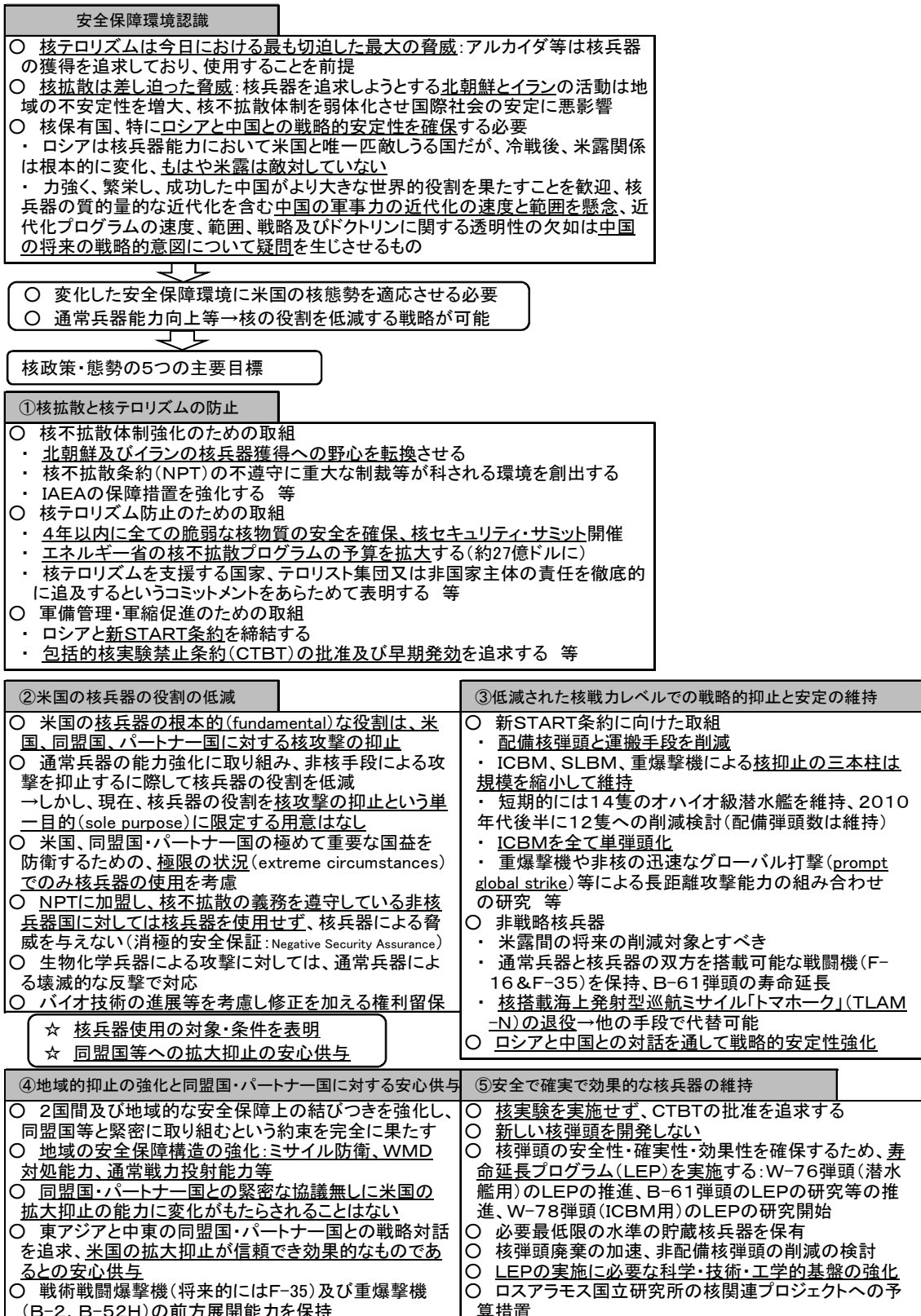
こうした手法は、冒頭述べた「核セキュリティ・サミット」のように、核テロ対策など国際社会が共通の利害を有する課題については比較的容易に適応できるものと言える¹⁸。

¹⁶ 核テロリズムとは、具体的には①核兵器そのものを盗取する、②高濃縮ウランやプルトニウムなどの核物質を盗取して核爆発装置を製造する、③放射性物質を飛散させる爆弾（例えばダーティ・ボム）を製造する、④原子力施設や核物質の輸送等を妨害・破綻するなどの行為が想定されている。

¹⁷ ブッシュ政権期の核不拡散政策については、石川卓「米国の核不拡散政策」浅田正彦・戸崎洋史編『核軍縮不拡散の法と政治』（信山社 2008. 3）395～414 頁、同「核不拡散戦略の現状と新展開」『国際問題』No. 554（2006. 9）6～16 頁を参考した。

¹⁸ ただし、核テロの脅威については先進国と途上国との間で温度差があり、加えて今後原子力発電の導入が盛んとなる途上国に対して、米国を始め先進諸国は途上国内での核管理対策を促進するための技術や資金面での支援を取引材料として提供する必要が生じよう。

図表 オバマ政権「核態勢の見直し（NPR）」の概要



(出所) 防衛省資料より作成

他方、オバマ政権がその梃子とする核軍縮において今後いかに他の核兵器国との間で合意と協調を進めることができるかと言えば、現時点では困難であると言わざるを得ない。確かに、米露間では第一次戦略兵器削減条約（START I）の後継条約となる新START条約が署名に至ったが（本年4月8日）、ロシアは条約交渉当初から大幅な戦略核弾頭の配備数の削減に難色を示しており、新条約で合意された核弾頭上限数の1,550発はロシア側に最大限配慮したものと云える。米側の核兵器はもとより圧倒的に優勢な通常戦力の存在、更には中国など他の核兵器国との均衡を前提とした場合、ロシア側が更なる核軍縮に向けた譲歩を米側に与える可能性は極めて少ないと言えよう。また、米国の核軍縮の取組にとって今後最大の課題となる中国については、NPRでは質・量共に近代化する中国の核戦力を懸念し、その核戦略の不透明性に疑念が生ずると明記されたものの、現時点において核軍縮に関する米中間での対話が開始される見込みはない。

また、核不拡散問題に関して喫緊の課題となっているイランのウラン濃縮活動（核開発疑惑）と、既に二度の核実験を実施した北朝鮮の核開発問題については、オバマ外交は一層難しい局面に立たされている。オバマ政権は政権発足当初は対話姿勢を打ち出し、交渉を通じたイランの濃縮活動の停止と北朝鮮の非核化を模索したものの、むしろ両国の反発を受けて、結果的に国連安全保障理事会決議による経済制裁と独自（米国）制裁を強めるなど圧力に力点を転じつつある。しかし、イランについては中露両国の同意を得て4度目の制裁決議の採択に持ち込んだものの（本年6月9日）、最も効果が期待できるエネルギー分野の制裁は中露両国の慎重姿勢もあって対象外とされた。さらにはイランの低濃縮ウランの国外搬出策による妥協案を模索するブラジル及びトルコ（いずれも非常任理事国）が決議反対に回るなど、米国主導の強硬策も一枚岩とは言えない状況にある。今後経済制裁の効果が見られない場合にはイランへの核開発に強い脅威認識を持つイスラエルが軍事攻撃に踏み切る可能性もあり、その場合には中東全体に戦火が及ぶ危険性もある。

また、北朝鮮に関しては、その非核化の協議機関である六者会合も2008年12月の会合を最後に再開の目途はなく、米側は「（北朝鮮が）完全非核化に向けて検証可能で不可逆的な措置を取るまで制裁は緩和しない」（クリントン国務長官）との強い姿勢を示し、両者の協議再開の目途は立っていない。むしろ本年3月の北朝鮮による韓国海軍哨戒艦「天安（チヨナン）」沈没事件への対抗措置として、米韓両国は7月に日本海で「過去最大級」の規模の合同軍事演習を実施したが（25日～28日）、これに反発した北朝鮮は「新たに発展した方法で核抑止力を更に強化する必要性」に言及するなど¹⁹、米朝間の対立は激しくなっている。一方、北朝鮮に最も大きな影響力を持つ中国は、中朝二国間の対話を継続し六者会合の再開にも意欲を見せると同時に、北朝鮮に対する大型の経済支援も実施している。こうした現状を見る限り、イラン、北朝鮮両国に対する米国主導の経済制裁による囲い込み政策にも脆さが目立ち始めているとも言える。

¹⁹ 『朝日新聞』（平22.6.29）。なお、北朝鮮は「新たに発展した方法」について言及していないが、韓国政府は「核弾頭の小型化」か「高濃縮ウランによる核開発」を指している可能性があると分析している（『朝日新聞』（平22.8.1））。また、米韓合同軍事演習に対しては、北朝鮮国防委員会は、「必要な時期に核抑止力に基づいた報復の聖戦を開始する」と表明した（『毎日新聞』夕刊（平22.7.24）、『産経新聞』（平22.7.25））。

4. オバマ政権のアジア外交と米中関係

オバマ外交の注目されるべき動きの一つにアジアへの関与の積極姿勢が挙げられる。しかし、ここでもオバマ政権の当初の目論見とは異なるちぐはぐさが目立ち始めている。ブッシュ前政権期においては、外交の主軸が「テロとの闘い」に傾注された結果、アジアに対する米外交の政治経済両面にわたる戦略的な展開は薄れがちであった。

この間、アジアでは日本、中国及びASEAN（東南アジア諸国連合）を中核とした二国間又は多国間による自由貿易協定（FTA）が多層的に締結され、域内貿易依存度も高まるなど域内統合の動きは進展、深化した。また、ASEAN+3や日中韓サミット、東アジア首脳会議（EAS）の創設など様々な多国間による枠組みが形成されるなど、言わば米国にとってはいつの間にか「新しいアジア」が生成されており、特に中国の政治経済、そして軍事面での台頭は無視し得ない大きな存在感へと変わった。

オバマ政権は、「米国はアジアに戻って来た」（クリントン国務長官）との発言で象徴されるように、政権発足当初よりアジア外交に本腰を入れ始めた。昨年7月にはASEANとの関係を強化するため「東南アジア友好協力条約」を締結し、同年11月のアジア歴訪で最初に訪問した日本では、オバマ大統領がアジア外交に向けた政策演説である東京演説を行い（11月14日）、その後シンガポールにおいては米国大統領として初めて米・ASEAN首脳会合に出席した。

オバマ大統領は東京演説の中で、米国の将来が急速な経済発展を遂げるアジア太平洋地域と密接不可分な関係にあることを強調したが、米国がアジアとの関係強化に乗り出した背景には、米国経済の回復や雇用創出を図る上で世界の成長拠点であり巨大市場へと変ぼうしつつあるアジアが従来にも増して重要となったことが挙げられる。演説の中で大統領は、米国は、①日本など伝統的な同盟国との関係強化、②中国など地域諸国との新たなパートナーシップの構築、及び③APECその他の多国間協力の進展という三つの基本軸を通じて対処する考え方を明らかにしたが、現実の場面では思わぬ問題も生じている。

例えば、日米関係については、両国間の懸案課題が沖縄の普天間基地移設問題に集中した結果、本来であれば、本年と来年それぞれのAPEC議長国である日米が連携してアジアでの成長戦略や地域貿易圏構想をめぐる課題に取り組むべきところ、その機会を十分に活用しきれていない状況にある。

また、米国がアジア政策を推進する上で最も重要視する米中関係については、本年5月には二度目の「米中戦略・経済対話」が開催されたものの、会議では北朝鮮（特に韓国哨戒艦沈没事件）や人民元切り上げ問題をめぐり両国の思惑の違いが目立ち、「G2時代の到来」とも言われた前回とは打って変わった雰囲気となった。加えて、中国の軍事力の増大、特に海軍力の増強をめぐる米中間では対立とまではいかないが摩擦が生じ始めている。

本年2月に発表された「4年毎の国防計画見直し（QDR: Quadrennial Defense Review）」では²⁰、中国の軍近代化について、その長期的な意図に関して多数の疑問が生じていると

²⁰ QDRは、国防長官が合衆国法典第10編第118条に基づき4年ごとに議会へ提出することが義務付けられている文書であり、今後20年の安全保障環境を見据えた上で、国防戦略、戦力構成、戦力近代化計画などの方針を明らかにする政府文書。“Quadrennial Defense Review Report,” U.S. Department of Defense, February 2010 <<http://www.defense.gov/qdr/QDR%20as%20of%2029JAN10%201600.pdf>>

している。また、米国防総省が本年8月16日に発表した「中国の軍事力と安全保障の進展に関する年次報告書」では、中国が進める対艦弾道ミサイルや戦略ミサイル原潜の開発・配備、国産空母建造計画等を指摘しつつ、中国側が台湾海峡や南シナ海等で紛争が起きた際に米国の関与を阻む能力を強化していると分析している²¹。いわばこうした中国の「接近阻止戦略」、すなわち一定の領域内（例えば南シナ海）に外部の国の戦力展開能力による関与を拒否するといった戦略については、QDRでは中国の名指しは避けつつも接近阻止・地域拒否能力に対応する更なる前方展開プレゼンスの増大（例えば統合空・海戦闘コンセプトの発展）を米軍の主要任務の一つとして明示している。

こうした米側の中国への不信感、それに対する中国側の反発といった構図は、本年7月にハノイで開催されたASEAN地域フォーラムを舞台に、南シナ海を「核心的利益」と主張する中国に対し、米側が「航行の自由」原則で応酬するといった緊張関係へと現実化しつつある。オバマ政権は、アジア歴訪に先立ち、「戦略的保証 (strategic reassurance)」と呼ばれる対中戦略を打ち立て、米国が中国の台頭を受け入れる代わりに中国にも自らの台頭が他国の安全を脅かすものとならないよう「責任ある役割」を果たすことを求める、言わば関与政策を基盤とした対話姿勢を打ち出していた。しかし、アフガン問題やイラン、北朝鮮に対する対応と同様、ここに来て対中政策においても一転強硬姿勢に大きく振れる状況が生まれつつある。こうした米側の対応は、場合によっては、東アジアにおける中国の影響力をヘッジする観点から歓迎される場合もあるが、長期的な視点で見れば地域の不安定化に繋がる可能性もあり、今後の東アジアにおける多角的な枠組みを形成する上で懸念すべき動きとも考えられる。

5. おわりに

米国の対外政策については様々な類型論があるが、その代表的な議論の一つに、冒頭紹介したウォルター・ラッセル・ミードの類型論がある²²。ミードは米国の対外政策を歴史的に特徴のある4人の米大統領の外交政策を基に、①ハミルトニアン、②ウィルソニアン、③ジェファーソニアン、そして④ジャクソニアンに分類するが²³、オバマ大統領がこれらのタイプのどれに当たるかについて、最近の論文でジェファーソニアンに該当すると指摘する²⁴。すなわち、オバマ大統領は民主党左派・反戦派の支持を得る一方で、ブッシュ前政権の対外政策（特にイラク戦争）を痛烈に批判しながら選出された大統領であり、オバマ

²¹ 『朝日新聞』（平22.8.18）、『読売新聞』（平22.8.18）。なお、報告書については、“Military and Security Developments Involving the People’s Republic of China 2010,” Office of the Secretary of Defense, U.S. Department of Defense, 2010 <http://www.defense.gov/pubs/pdfs/2010_CMPR_Final.pdf>

²² ミードの類型論については、Walter Russell Mead, *Special Providence*, Routledge, 2002, pp. 87-89 を参照されたい。なお、邦文資料としては、山本吉宣『「帝国」の国際政治学』（東信堂 2006.10）16～46 頁の類型論も参考となる。

²³ ①は米国が強固な連邦政府と軍事力に基づいて国際社会における米国の経済的繁栄と利害を追求するとの考え方であり、②はこうした考え方を踏襲するものの、民主主義や人権などアメリカの価値を世界で追求することを外交戦略の中核的要素に置くものである。③は以上の考え方と異なり、国内の民主主義を確実とすることに専心して対外政策への関与を極小化し、安全保障国家 (national-security state) といった考え方には与しない考え方である。最後の④は言わばポピュリストの考え方であり、米国の安全保障と力強さを追求する一方で国際協調などへの配慮を欠く傾向にある。

²⁴ Walter Russell Mead, “THE CARTER SYNDROME” *Foreign Policy*, JAN/FEB 2010, pp. 58-64

大統領自身の外交戦略も米国の対外的関与を最小限にしつつ、米国のコストとリスクを削減することにあると述べている。

しかし、ミードは以上のオバマ外交の特徴を述べつつも、互恵的譲歩による対話を重視し軍事的リスクを取らないオバマ外交がアフガン問題や対イラン政策で思うような成果を出せない場合には、結果的に関与（圧力）政策に傾斜する結果、かつてカーター政権が陥った外交試練（人権、軍縮、環境等の地球的規模の課題に取り組みつつもイラン革命や旧ソ連のアフガン侵攻を許しデタント崩壊に繋がったこと：筆者注）に直面するとの警鐘を鳴らしている。そして、その最初の試金石が昨年12月のアフガン増派の決定であったと指摘する。

確かにミードが指摘するように、オバマ外交には対話と圧力との間の振れが大きく、時においては外交における柔軟さを失う懸念があるようにも見える。本年11月の中間選挙、更にはオバマ大統領自身の再選に向け、オバマ外交が当初の外交姿勢を保持し得るのか否か、また対外政策で強攻策を打ち出した場合の国内外の反応はいかなる方向に向くのか、今後の展開を注視していきたい。